



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 堺化学工業株式会社

コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢部 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐野 俊明

TEL 072-223-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	65,435	2.2	3,251	11.4	3,444	29.3	1,900	34.5
26年3月期第3四半期	64,041	6.9	2,919	29.0	2,665	24.3	1,413	58.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,749百万円 (29.4%) 26年3月期第3四半期 2,897百万円 (151.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.12	—
26年3月期第3四半期	14.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	116,420	80,463	66.9	783.54
26年3月期	112,476	77,618	66.9	756.62

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 77,868百万円 26年3月期 75,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	5.6	4,200	18.1	3,800	14.8	2,100	56.6	21.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	104,939,559 株	26年3月期	104,939,559 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	5,558,664 株	26年3月期	5,555,666 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	99,382,137 株	26年3月期3Q	99,401,806 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予測に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善の動きなどから緩やかな回復が続いているものの、円安進行による原材料価格の上昇や個人消費の弱さが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当グループにおきましては、引き続き高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65,435百万円と前年同期に比べ2.2%の増収、営業利益は3,251百万円と前年同期に比べ11.4%の増益、経常利益は3,444百万円と前年同期に比べ29.3%の増益、四半期純利益は1,900百万円と前年同期に比べ34.5%の増益となりました。

当社は、平成26年10月1日付で、約10年ぶりとなる大幅な組織変更を行い、研究開発、生産技術、営業の各部門に横串的な機能を設けて、事業の多面的・多角的な展開を促進することにしました。

まず、全社に亘る研究・開発の各部門を統括する機構として「研究開発本部」を新たに設置して、その傘下に「開発企画部」を設けて、グループ会社との連携も深めながら、顧客のニーズに逸早く応えて有望開発品の上市をスピードアップします。

また各事業部の製造技術を統括する「生産技術本部」を新たに設置し、傘下に「生産技術部」を設けて技術情報の交流・共有化を促進しながら、事業部の各生産部・各工場・機能材料部における生産技術の確立を分掌し、効率的な工場管理やコストダウンへと繋げる技術改良や新技術の開発で技術基盤の向上を図ります。

更に「営業推進本部」を新設し、傘下に「営業企画部」を設け、事業部制で蓄えた営業情報・サプライチェーンの繋がりを、新規の市場開拓などに活用します。

これらの組織変更により、事業部制によって培われた各事業の深耕によるメリットを生かしながら、事業部制の特長である独立性に起因する弊害を抑えるため、事業部を整理統合して効率を上げ、事業部相互間の連携を横断的に強化することを目指します。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が361百万円増加し、利益剰余金が234百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,273	16,436
受取手形及び売掛金	26,184	27,701
商品及び製品	9,452	10,536
仕掛品	2,590	2,673
原材料及び貯蔵品	5,069	4,513
その他	2,367	1,397
貸倒引当金	△64	△63
流動資産合計	62,872	63,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,086	10,774
機械装置及び運搬具(純額)	5,476	5,088
土地	17,388	17,456
その他(純額)	1,078	2,099
有形固定資産合計	35,028	35,418
無形固定資産		
のれん	1,998	2,687
その他	352	447
無形固定資産合計	2,351	3,134
投資その他の資産		
投資有価証券	10,249	13,322
その他	1,973	1,369
貸倒引当金	—	△19
投資その他の資産合計	12,223	14,672
固定資産合計	49,603	53,225
資産合計	112,476	116,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,933	11,625
短期借入金	8,836	8,641
未払法人税等	665	611
賞与引当金	1,061	564
その他の引当金	85	85
その他	3,935	4,584
流動負債合計	25,516	26,113
固定負債		
長期借入金	3,389	3,869
引当金	527	363
退職給付に係る負債	4,519	4,767
その他	903	843
固定負債合計	9,340	9,844
負債合計	34,857	35,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	33,799	34,669
自己株式	△1,464	△1,465
株主資本合計	73,199	74,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,497	4,323
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△424	△473
退職給付に係る調整累計額	△77	△50
その他の包括利益累計額合計	1,996	3,799
少数株主持分	2,422	2,594
純資産合計	77,618	80,463
負債純資産合計	112,476	116,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	64,041	65,435
売上原価	51,788	52,528
売上総利益	12,253	12,907
販売費及び一般管理費	9,333	9,656
営業利益	2,919	3,251
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	181	212
為替差益	252	466
その他	260	154
営業外収益合計	697	840
営業外費用		
支払利息	92	93
休止固定資産減価償却費	256	193
その他	602	359
営業外費用合計	951	646
経常利益	2,665	3,444
特別利益		
投資有価証券売却益	—	250
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	0	250
特別損失		
固定資産除却損	63	45
減損損失	117	—
事業再編損	81	511
その他	0	20
特別損失合計	263	577
税金等調整前四半期純利益	2,402	3,118
法人税等	926	1,197
少数株主損益調整前四半期純利益	1,476	1,921
少数株主利益	63	20
四半期純利益	1,413	1,900

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,476	1,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,556	1,833
繰延ヘッジ損益	△19	△1
為替換算調整勘定	△116	△30
退職給付に係る調整額	—	26
その他の包括利益合計	1,421	1,828
四半期包括利益	2,897	3,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,803	3,703
少数株主に係る四半期包括利益	93	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。